

令和7年度第1回都留市公立大学法人評価委員会の審議要旨

日	時	令和7年8月4日（月）	14:00～16:20
場	所	都留市役所3階大会議室	
出	席	原護委員長、青山伸一委員、室谷裕志委員 荻原秀祥委員、降矢結城委員	
説	明	山下理事長、加藤学長、佐藤副学長、春日副学長、小宮事務局長、 （法 人） 程原総務課長、小俣経営企画課長、依田学生支援課長、上野教務課長、 鈴木総務課長補佐、有賀経営企画課長補佐、長坂学生支援課長補佐、 志村教務課長補佐、各担当リーダー	
事	務	山口総務部長、廣瀬企画課長、森嶋課長補佐、高部企画担当リーダー、 小林企画担当、佐藤企画担当	

会議の概要

（14時開会）

1 開会 （司会 山口総務部長）

2 市長挨拶 （都留市長 堀内 富久）

3 理事長挨拶（理事長 山下 誠）

4 委員の紹介

5 出席者の紹介

6 議題

（1）令和6事業年度に係る業務の実績に関する評価について

法人事務局より令和6事業年度の業務の実績報告書（会議資料2）及び事前に
評価委員から意見のあったもの（会議資料3）を中心に説明。（各課課長）

（2）第3期中期目標に係る業務の実績（中間見込）に関する評価について

法人事務局より第3期中期目標に係る業務の実績（中間見込）に関する報告書（会議
資料4）及び事前に評価委員から意見のあったもの（会議資料5）を中心に説明。

(1) 令和6事業年度に係る業務の実績に関する評価について

○各委員からの意見・提案等（文頭の数字は会議資料3表中のNoを表す。）

2	(青山委員) 法人からの回答で、オンラインの場合は「当日」、実際現地に参加いただいた参加者を「対面」としているが、「対面」と「オンライン」で区分してはどうか。
⇒	(程原課長) 法人内で協議のうえ、検討する。
21	(室谷委員) 東海大学では、卒業証書を授与する際にアンケート用紙と引き換えとすることでアンケートの回答率を上げている。 また法人は、アンケート結果のフィードバックをする必要があり、「アカデミック・ハラスメント」などの対策としても積極的なフィードバックは必須である。
⇒	(程原課長) 法人では、過去に回答期間を12月と早めるなどして、回答率を上げる取組をしていたが、いただいたご意見を参考に検討したい。 アンケート結果をどこまでフィードバックできたかについては、ここで回答できないが、法人としても可能な限り回答者の意見を取り入れようとしている。
21	(降矢委員) アセスメントテストとは具体的にどのようなものか。
⇒	(程原課長) 姿勢・態度・経験等から思考力や知的能力等を図るテストである。
34	(室谷委員) 授業評価アンケートの実施率が低いことは先生方へのプレッシャーがかかっていないからである。先生方への負担は大きくなり、やりたくないことだと思うが、実施しなくていいわけではない。
⇒	(加藤学長) 授業評価アンケートの実施状況については、法人としてもっと上げていかなければならないと考えているが、先生方の反発が強い。だからと言ってそのまま放置していくと学生の不満につながるため、実施率を上げるための対応は行う。
47	(青山委員) 評価基準が「関係機関との連携」であればある程度の評価はできるものの、最終目的は1人でも多くの学生が市内に残り、市内就職をすることである。法人側では総合的な評価としてどのように考えているか。

⇒	(山下理事長) 都留文科大学は、企業から見ても「教員養成系大学」のイメージが強い。ただ、現状では教員になる学生は3割程度であり、6割は民間企業への就職、残りの1割が大学院等の進学である。 そのため、教員になるためのノウハウは蓄積されているものの、民間就職のノウハウが少ないため、現在大学と企業のコミュニケーションの強化や市内企業のPRに注力している。もう少し期間をいただければ、市内含む山梨県内への就職状況は上がってくると思慮している。
51	(降矢委員) チャレンジプロジェクトについては高い企画基準から、学生にはハードルが高く事業化が難しい。大学の事務局から学生に対して支援をしているか。具体的な支援内容については主に場所と物とお金の3つだと思われるがどのような状況か。
⇒	(依田課長) チャレンジプロジェクトについては、学生が主体的に実施するものであるため許可後の支援は特段行っていない。支援場所については大学内の活動であり、学生から提供を求められれば協力できる体制にある。物とお金は重複する部分があるが、決められた予算内での支援はすでに行っている。
51	(室谷委員) 最近の学生は、法人側で「集まる場所」を用意してあげることが重要であり、学生の自主性についても法人側サポートしていくことが必要である。
59	(室谷委員) 申請率が低い理由は何か。
⇒	(程原課長) 実務系の研究を行っている先生が多く、申請を迷っているように思えるため、法人事務局としてフォローしていく。
59	(室谷委員) 東海大学の工学部では申請することが当たり前であり、9割以上の先生は申請を行っている。先生方の申請を増やすためには、業績評価と組み合わせるなどの対応が必要である。 個人的には、科研費よりも民間企業から資金調達ができると法人内の支出が減るため良い。 (原委員) こちらは非常に重要であるため、外部資金獲得に努められたい。
121	(青山委員) 事務局職員の受講率は100%を目指し、教員については研究の不正や研究費の不正使用には十分気をつけていただきたい。

○とりまとめ、最終評価について

協議を踏まえ、一部に遅れはあるものの全体として順調に推移していることから「中期計画の進捗は順調である」の A 評価としてよいか。(原議長)

⇒異議なし。(一同)

(2) 第3期中期目標に係る業務の実績(中間見込)に関する評価について

○各委員からの意見・提案等(文頭の数字は会議資料5表中のNoを表す。)

25	(室谷委員) 社会ニーズを取り込んだ先生の採用が必要である。
⇒	(加藤学長) おっしゃる通り、法人としても社会ニーズに即した採用は必要であると考えている。そのため、実際の先生の採用については、研究内容など細かな条件を付している。
35	(室谷委員) 法人の窓口が多様であることが要支援の学生には必要である。
⇒	(依田課長) なんでも相談窓口を作り、面談だけでなく多様な支援が行えるよう対応している。

○とりまとめ、最終評価について

協議を踏まえ、第3期中期目標に係る業務の実績に関する報告書では、総合的な全体評価として「中期目標を十分に達成」の A 評価としてよいか。

⇒異議なし。(一同)

7 その他

(1) 今後の進め方について (廣瀬企画課長)

8 閉会

(16 時 20 分閉会)